

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	15,496,187	
		障害福祉サービス等事業収益	166,979,357	
		経常経費寄附金収益	18,751,877	
		サービス活動収益計(1)	201,227,421	
	費用	人件費	106,590,871	
		事業費	20,625,466	
		事務費	18,835,856	
		就労支援事業費用	15,678,114	
		減価償却費	4,981,237	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,157,076	
徴収不能引当金繰入		939,792		
	サービス活動費用計(2)	164,494,260		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,733,161		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	71,000	
		受取利息配当金収益	11,290	
		その他のサービス活動外収益	634,159	
		サービス活動外収益計(4)	716,449	
	費用	支払利息	148,852	
			サービス活動外費用計(5)	148,852
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	567,597		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,300,758		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	500,000	
			特別収益計(8)	500,000
	費用	その他の特別損失	3,406,563	
			特別費用計(9)	3,406,563
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,906,563		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,394,195		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	68,617,780	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,011,975	
		基本金取崩額(14)	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	103,011,975	